

はじめに

2010年7月に大阪市（健康福祉局）より公立大学法人大阪市立大学（都市研究プラザ）に、あいりん施策の現状の調査と今後の施策のあり方の検討が依頼された。調査執筆チームは都市研究プラザを中心に構成し、調査執筆委員は全員が2010年度都市研究プラザ特別研究員であり、外部協力者も交えての調査執筆チームとした。また種々のデータ提供や聞き取り、分析作業に協力員を得て、報告書作成にあたった。

1998年に、「あいりん地域の中長期的あり方」がまとめられたが、その後の12年の間に、あいりん地域を取り巻く状況に大きな変化が生じた。元日雇労働者の多くが加齢と就労機会を失うことにより、生活保護受給者となり、地域に根ざした生活を送るようになった。日雇労働者向けに設計されたあいりん施策が、効果的な機能を発揮し得なくなってきたことも事実である。あいりん施策に大きな変化が求められている。特にリーマンショックが引き金となり、雇用状況はますます激変した。あいりん施策のみならず、あいりん地域全体の今後のありようを検討することは、喫緊の課題となってきた。

今回は、大阪市立大学都市研究プラザによる、13回にわたる調査検討会議を通じて、報告書としてまとめたものである。報告書の構成は、大阪市の施策の部分だけでなく、大阪府あるいは、民間セクターの今までの動きや、現状評価も加味している。なお、報告書の内容は、関係機関等の意見を踏まえたものではなく、また、大阪市の考え（方針）でないことを断っておく。

検討の最終段階で未曾有の大震災に遭遇した。前提としたことが大きく変化することも予想されるが、本報告書では予測しがたいこともあり、言及は行っていないこと、お断りしておきたい。

【調査検討チームメンバー】

[大阪市立大学都市研究プラザ調査執筆員]

水内 俊雄 (代表)	大阪市立大学 都市研究プラザ教授	(第 1、2、3 章担当)
福原 宏幸	大阪市立大学大学院 経済学研究科教授	(第 6 章担当)
中山 徹	大阪府立大学 人間社会学部教授	(第 1 章担当)
川野 英二	大阪市立大学 大学院文学研究科准教授	(第 7 章担当)
松村 嘉久	阪南大学 国際コミュニケーション学部教授	(第 8 章担当)
田淵 貴大	大阪大学 大学院医学系研究科院生	(第 4 章担当)
平川 隆啓	大阪市立大学 大学院文学研究科院生	(第 7 章担当)

[外部協力調査執筆員]

松繁 逸夫	釜ヶ崎資料センター 事務局長	(第 2、4 章担当)
ありむら 潜	釜ヶ崎のまち再生フォーラム 事務局長	(第 5、8 章担当)

[調査協力員]

全 泓奎	大阪市立大学 都市研究プラザ准教授
木村 義成	大阪市立大学 大学院文学研究科専任講師
白波瀬 達也	大阪市立大学 都市研究プラザ特別研究員
熊谷 美香	大阪市立大学 都市研究プラザ特別研究員
富永 哲雄	東洋大学大学院 福祉社会デザイン研究科院生
宮久保 宣司	大阪府立大学 人間社会学部学生

なお、会議は、下記の日程で、13 回開催された。

- ① 8 月 17 日：大阪市役所
- ② 8 月 24 日：西成プラザ
- ③ 9 月 24 日：西成プラザ
- ④ 10 月 29 日：西成プラザ
- ⑤ 11 月 22 日：西成プラザ
- ⑥ 12 月 6 日：西成プラザ
- ⑦ 1 月 7 日：西成プラザ
- ⑧ 2 月 2 日：西成プラザ
- ⑨ 2 月 14 日：西成プラザ
- ⑩ 3 月 7 日：西成プラザ
- ⑪ 3 月 14 日：西成プラザ
- ⑫ 3 月 17 日：西成プラザ
- ⑬ 3 月 25 日：大阪市役所